

チリ経済情勢報告(2020年7月)

<概要> 景気は、コロナウイルス等の影響から大きく悪化している。

- 消費は厳しい状況が続いている。
- 観光は厳しい状況が続いている。
- 生産は、工業は減少、鉱業は増加。企業マインドは持ち直している。
- 失業率は高い水準にあり、大きく悪化している。
- 物価は緩やかに減少している。
- 貿易は黒字が続いている。
- 銅価格は大きく上昇、為替は急速なペソ高、株価はおおむね横ばいで推移。

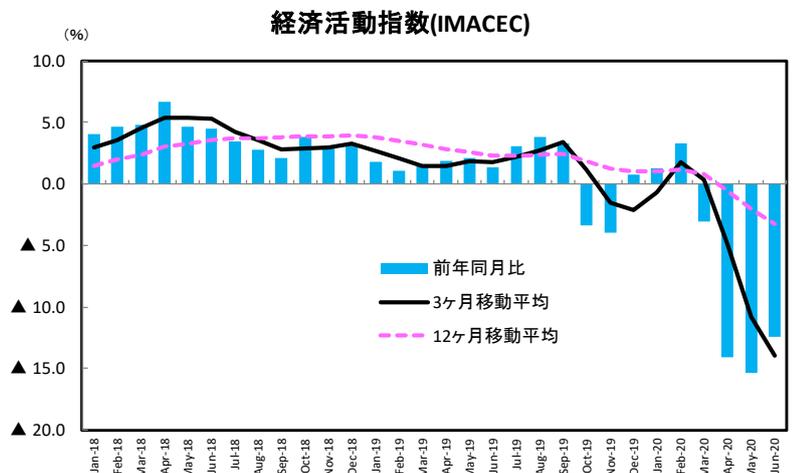
先行きについては、コロナウイルスの感染状況と回復、世界経済、特に米中間対立に加え、新憲法制定議論、財政悪化・税制等内国政治動向に留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC) - 前年同月比▲12.4% -

6月のIMACECは前年同月比▲12.4%、(季節調整済前月比は1.7%)となった。営業日数は昨年より1日多かった。鉱業は前年同月比2.2%、鉱業以外の業種は同▲14.0%だった。季節調整済前月比では鉱業は1.1%、非鉱業部門は1.7%となった。

中銀アンケート(8月)による見通しは7月▲12.0%(中央値)となっている。



(2) 消費 - 厳しい状況が続いている -

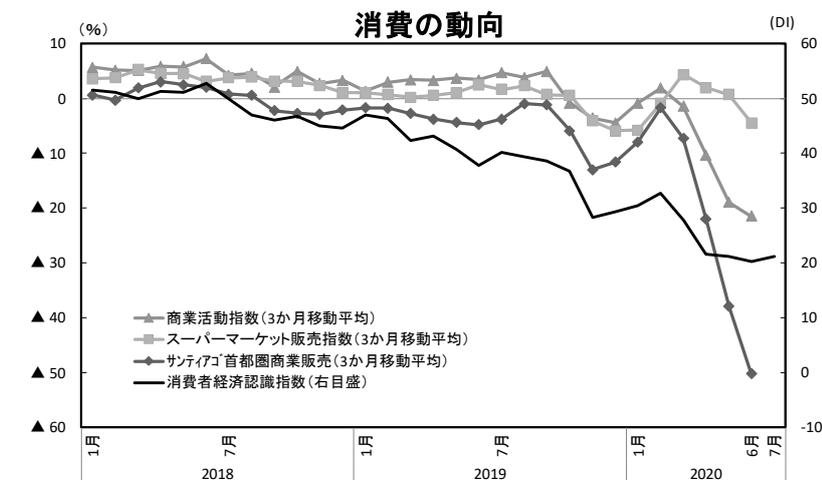
① 6月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比▲15.9%、同指数の小売業(除く車)は同▲18.1%となった。

② 6月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比▲7.4%となった。

③ 商業販売額(チリ商工会議所公表, サンティアゴ首都圏, 暫定値)は、6月は前年同月比▲55.7%となった。

④ 7月の消費者経済認識指数(IPEC, Gfk Adimark公表)は21.2(前月差0.9)、個人の景気認識(現状)は17.0(同▲0.4)と、引き続き50(中立点)を下回っている。

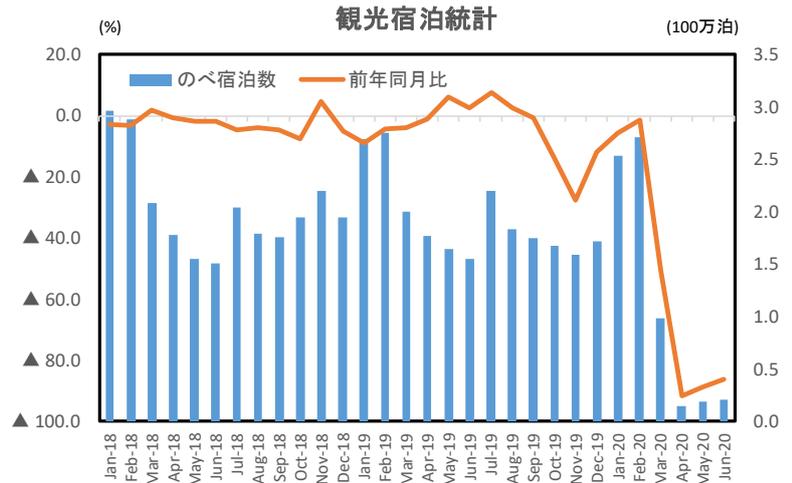
⑤ 7月の新車販売台数は11,464台(前年同月比▲63.6%)となった。



(3) 観光－厳しい状況が続いている－

6月の観光宿泊調査(INE公表)は、のべ宿泊日数が214,365日、前年同月比▲86.1%となった。

地域別では、シェアの大きい首都圏州は同▲93.0%(寄与度▲37.6%)、バルパライソ州は同▲93.1%(寄与度▲8.9%)となった。その他の地域合計では、同▲79.3%となった。

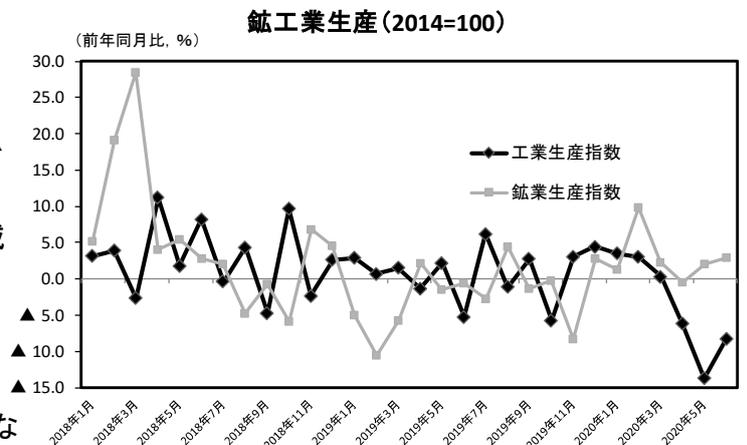


(4) 鉱工業生産，電力－工業は減少，鉱業は増加－

6月の工業生産指数は、前年同月比▲8.3%となった。セクター別では化学が増加(前年同月比寄与度0.85%)、食料品が減少(同▲1.67%)に寄与した。

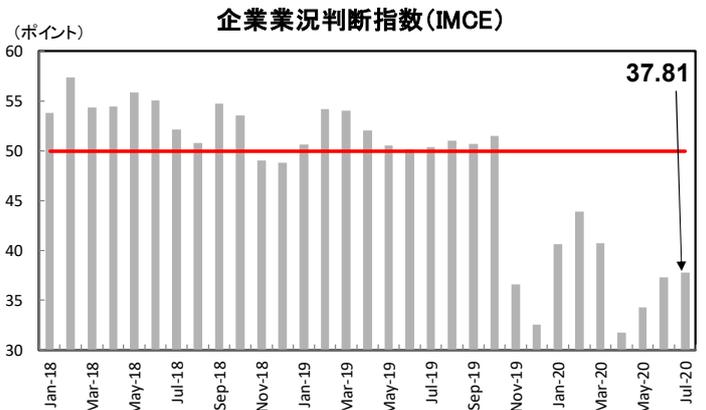
6月の鉱業生産指数は前年同月比2.9%、銅生産量は同▲0.6%となった。

6月の電力指数は前年同月比▲1.4%となった。



(5) 企業の業況判断－持ち直し－

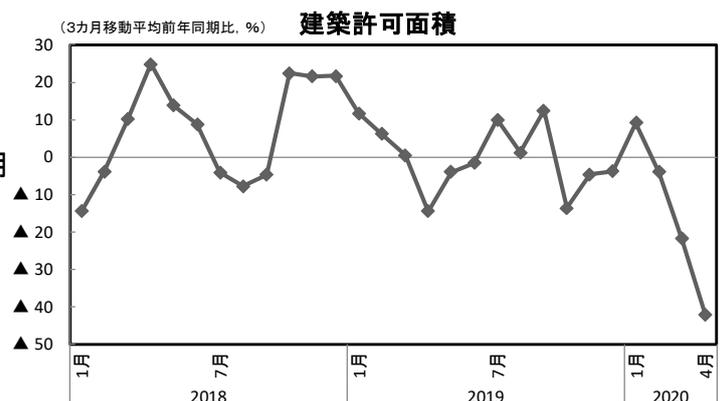
7月のIMCE(企業業況判断指数)は37.81ポイントで、前月差0.51ポイントとなったが、中立点を引き続き下回っている。内訳を見ると、商業が40.62(同3.73ポイント)、鉱業が50.32(同▲8.96ポイント)、製造業は41.99(同2.73ポイント)、建設業が12.68(同1.28ポイント)となった。



(6) 不動産－大きく減少している－

※コロナの影響により公表が遅れている。

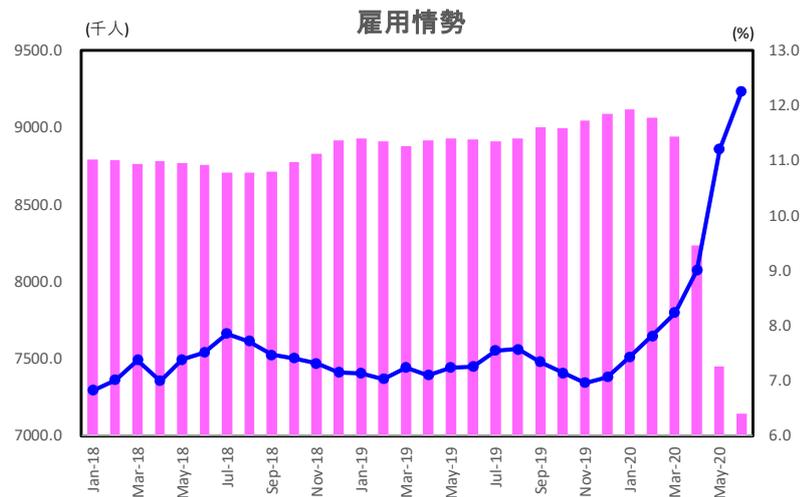
4月の建築許可面積(INE公表)は前年同月比▲42.3%(3か月移動平均)と3か月連続で減少した。内訳を見ると、住居が同▲42.0%、非住居が同▲42.8%となった。



(7) 雇用－失業率は高い水準にあり、大きく悪化している－

4～6月期の失業率は12.2%（前年同期差4.99%）と、高い水準にある。労働力人口は1,481,164人減少（前年同期比▲15.4%）、就業者数は1,780,220人減少（同▲20.0%）し、失業者数は299,056人増加（同▲42.9%）している。就業者数を職業別にみると、商業が前年同期比寄与度▲4.71%、建設業が同▲2.60%と減少に寄与している。

6月の賃金（速報値）は、名目は前年同月比2.7%、実質は同0.1%となった。

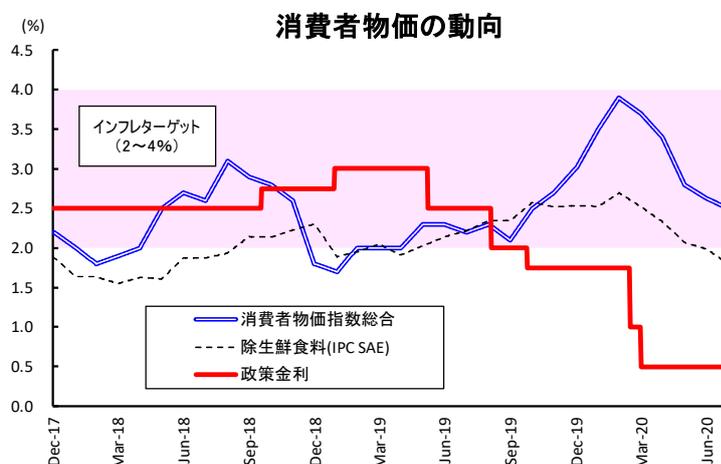


(8) 物価－緩やかに減少－

7月の消費者物価指数（総合）は、前月比は0.1%、前年同月比は2.5%となった。品目別に前年同月比の動きをみると生鮮（13.3%）、食料品（6.8%）が上昇している一方、通信（▲3.5%）が下落している。なお、生鮮・燃料を除く指数は、前月比0.1%、前年同月比1.8%であった。

中銀アンケート(8月)によるインフレ期待は1年後：2.5%（前月2.5%）、2年後：3.0%（前月3.0%）となっている。

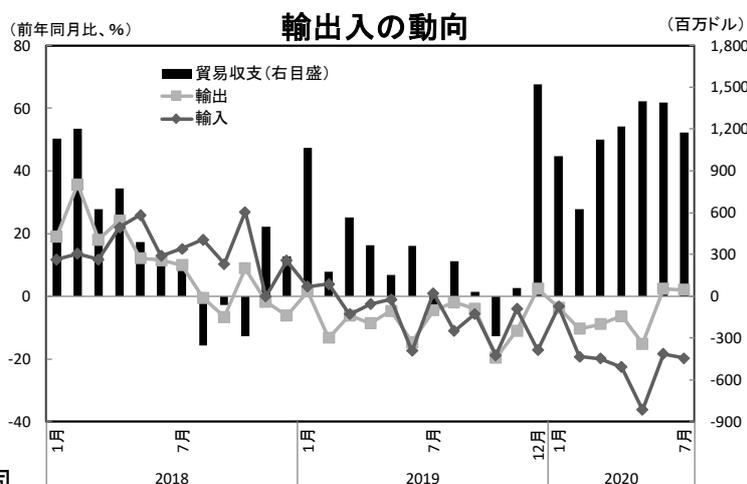
6月の生産者物価（全産業）は、前月比は2.2%、前年同月比は4.1%となった。農林牧畜（前年同月比16.7%）が上昇した。



(9) 貿易－黒字が続いている－

① 7月の輸出額（FOB）は58.4億ドル（前年同月比2.0%）となった。内訳を見ると、鉱業品34.6億ドル（同19.5%）（全体の59%）、農林水産品3.6億ドル（同▲17.6%）（全体の6%）、製造業品20.2億ドル（同▲15.5%）（全体の35%）となった。鉱業品のうち銅は31.2億ドル（同19.5%）（鉱業品輸出額全体の90%）となった。

② 7月の輸入額（FOB）は46.7億ドル（前年同月比▲19.8%）となった。内訳（CIF）は、消費財13.1億ドル（同▲26.9%）、中間財25.5億ドル（同▲16.5%）、資本財11.4億ドル（同▲13.8%）となった。



③ 7月の貿易収支(FOB)11.7億ドルの黒字となった。

(10) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB):6月の貿易額は,輸出額5.0億ドル(前年同月比9.7%),輸入額0.7億ドル(同▲65.2%),貿易総額では5.7億ドル(同▲13.9%)となった。

② 対中貿易(FOB):6月の貿易額は,輸出額21.1億ドル(前年同月比45.2%),輸入額12.3億ドル(同3.8%),貿易総額では33.4億ドル(同26.7%)となった。

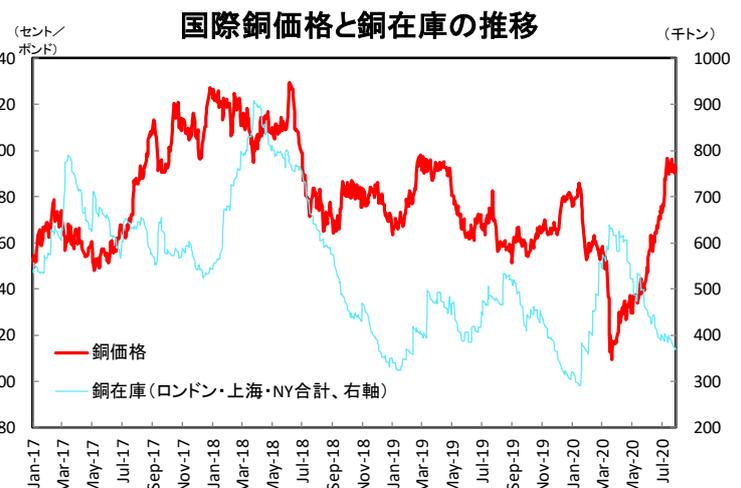
③ 対韓貿易(FOB):6月の貿易額は,輸出額2.7億ドル(前年同月比▲28.4%),輸入額0.5億ドル(同▲41.0%),貿易総額では3.2億ドル(同▲30.7%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格—大きく上昇—

7月の国際銅価格は1ポンド2.72904ドル(1日)で始まった。引き続き中国の経済回復への期待感と生産減少懸念による在庫減少から価格が上昇。月末には2.92408ドル(31日)と前月末比6.8%で終了した。

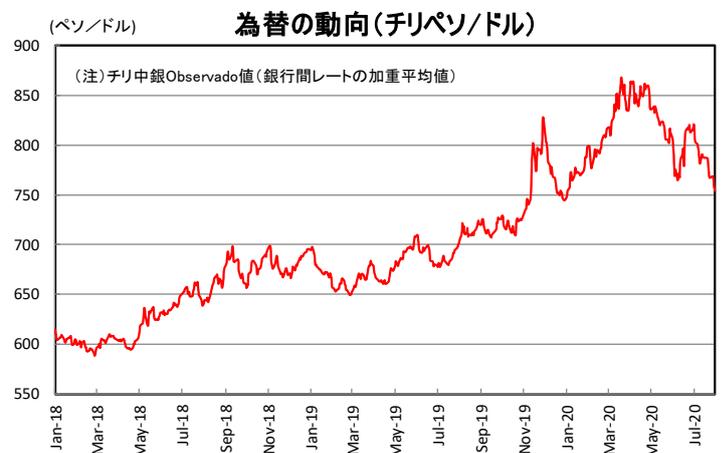
7月の銅在庫は,388,846ト(1日)で始まり,月末には368,442ト(31日)と前月末より減少した。



(2) 為替—急速なペソ高—

7月の為替は,1ドル821.23ペソ(1日)で始まった。コロナ回復等からペソ高傾向で推移。年金引出法案は中銀の対応等もあったことから2~3%程度のペソ高にとどまる。一方好調な銅価格等により月末に一気にペソ高が加速した。

月末は754.45ペソ(31日)と前月末差61.91ペソ高で終了した。



(3) 株価—おおむね横ばい—

7月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は4037.07ポイント(1日)で始まった。月末には4017.07ポイント(31日)と,前月末比1.5%で終了した。



3. 経済トピックス(報道情報)

(1) 中産階級支援策: 専門家はこれを評価し消費へのプラスの影響を予測

コロナ禍の影響を受けている国民に安堵を与えること及びAFP10%引出法案を止めるために政府は新たな中産階級支援を発表。財務大臣は本件の真水分は8億ドルであるが、国家保証分も含めて21億ドル規模の資金を動員する旨述べた。法案は今日議会に提出予定。これらの措置は全て120億ドルの緊急計画で合意された予算の範囲内で行われ、2020年中の支出や実質財政赤字(▲9.6%)に変更はない。エコノミストらは本件を評価、AFP10%引出よりも良いと論評。消費にも好影響を与えるが物価の上昇にはつながらないとみている。

(2) 5Gネットワークの入札は近日中に発表: 通信次官官房

今週月曜日、最高裁判所にてスペクトルに関する判決。当局も企業も満足しており、5G導入への道が開かれることとなった。通信次官は、最高裁判所の判決により、5Gネットワークの開発のためのスペクトルの入札を進めるために存在していた最後の障壁が取り除かれたため、皆が安心したと述べた。また、近日中にスペクトル入札の公示、入札仕様書が発表され、企業の応札を待つ流れになると説明。

(3) コデルコと労働組合の交渉は延期

ラドミロ・トミック鉱山と同労働組合は現行の団体契約の条件を1年間延長に合意。その結果、次回の労使契約が来年8月31日まで延長。

(4) 雇用補助金は20億ドル、100万人以上の労働者をカバー

政府は、ロックダウン解除のための段階的な計画を発表。時期は未定ながら財務省はプロセスが始まるまでにはプロジェクトを準備したい考え。復興を支援する主要なイニシアチブの1つは雇用補助金。今後数週間以内に法案提出の予定。財務大臣は20億ドル規模の財政出動を検討と述べる。また、政府筋によれば100万人以上がこの恩恵を受ける見通し。若者や女性向けに加えて、商業、建設、観光などのパンデミックの影響を最も受けているセクターに対象を絞った補助金も検討。

(5) 投資家による原材料サイクルへのリスクテイク

中国はパンデミックにより活動を停止した最初の国であったため、原材料のサプライチェーンに大きな打撃。しかし、ここ最近の中国の急激な回復は投資家のポートフォリオの大幅な調整につながった。銅価はアジア経済に対する楽観論を反映。今年に入って4.8%高、2.927ドルまで高騰。

(6) 大企業の付加価値税はパンデミックにより3ヶ月で▲23%

大企業は、2019年の上半期に付加価値税8兆7,930億ペソを支払ったが、今年上半期は8兆1,830億ペソと▲7%。4月は前年同期比▲14%、5月と6月にそれぞれ▲28%及び▲29%。地方税は、昨年7月までは5,552億800万ペソ、今年7月までは5,255億2,800万

ペソとあまり変わらず。

(7) 海水淡水化プラントの遅延

海水淡水化プラントの建設は新型コロナによる動員不足から悪影響。チリ銅委員会(COCHILCO)によれば、Diego de Almagro Sulfuros y Oxidos、Santo Domingo鉱山、El Abra鉱山拡大、Nueva Union鉱山、Los Pelambres INCO鉱山、Quebrada Blanca鉱山等の海水を利用する鉱業プロジェクトの開始は1~2年間遅れるとの見込み。

(8) 上院憲法委員会がAFPの10%の引出を承認、連帯基金(fondo solidario)の創設を復活

上院憲法委員会で法案の大筋が承認され水曜に上院本会議で投票予定。下院で決定した要件(最低100万ペソ、最高430万ペソ、非課税)のほか、連帯基金(Fondo Solidario)の創設や、75UFを上限とし最大2回まで、360日の実施期間、アカウント2(Cuenta 2)または銀行口座への入金手数料の無料化などが決定。サンティアゴ株式市場は3日連続で値下がりし、IPSAは1.76%減の3,924.61ポイントとなり、世界で最もパフォーマンスの悪い株式市場となった。

(9) 政府は緊急家庭所得へのアクセスを簡素化し、補償範囲を拡大

緊急家庭所得(IFE)への主な批判のひとつは、アクセス時の過剰な手続きであった。これを改善するため政府は脆弱性指標(indicador de vulnerabilidad)を排除する法案を議会に提出。世帯登録(Registro Social de Hogares)をしていること及び宣誓供述書(declaración jurada)を通じて脆弱性を証明するのみが条件となる。これまで220万世帯に恩恵をもたらしているが、今回の改正により対象は約300万世帯に拡大する見通し。

(10) 専門家らは高所得者への税金面での逆進的な影響を警告

ロドリゴ・ベルガラ元チリ中銀総裁は、上院憲法委員会においてAFP10%引出法案について、法案は逆進的であり、持てる人にさらに与えるが、持たざる人により少なく与えると述べた。例として、AFPに4,300万ペソの資金を有する高所得者は、非課税でAFPから430万ペソが引き出せるため、国から150万~170万ペソに相当する補助金を受けると同義となると。ブリオネス財務大臣は金曜日の同委員会において法案による財政への影響は10億米ドル以上と証言。中道左翼は逆進的作用を防ぐためAFPからの引出分を所得とみなし、課税対象とすること及び資金の移行先:APV(民間任意年金貯金)の税優遇を撤廃することを提案。

(11) 規制当局は引出期限の延長及びマルチファンド間の資産移転の凍結を要請

金融市場委員会(CMF)は、AFPが流動性資産(定期預金と国債)を精算することで、社債、株式と銀行債の毎月の市場取引額を40%超えてしまうため、AFPの資産価値の低下を予測。社債の売却では企業の資金調達コストが上昇するため、パンデミック後の回復に悪影響を及ぼす可能性があるとも。更に、銀行による貸し渋りの影響も重視して

いるが、AFPからの引出資金が債務の支払いに使用されれば、わずかにポジティブな影響をもたらすとも付言。CMFは、激変緩和のため引出期間(90日間)の延長及び施行後1ヵ月後に引出し申請の猶予期間を提案。

(12) エスコンディーダ鉱山(三菱商事、JX金属、三菱マテリアルが出資)の銅生産は4%増加

BHP社は2019年7月～2020年7月の操業報告書を発表、エスコンディーダ鉱山の銅生産が4%増加し、118万5,000トンまで増加したことを報告。銅生産の増加は銅品位の3%低下、チリにおける社会危機によるストライキの影響(7,000の減産)及び人員減少の影響を緩和。スペンセ鉱山の拡大計画の進捗が93%に達したが、新型コロナにより最初の銅生産が2020年12月～2021年3月まで延期。

(13) 資金の引出しが2020年のGDPマイナス成長を1%緩和する可能性

ダニエル・ベランディアCredicorp Capitalチーフエコノミストは、短期的に経済活動にポジティブな影響をもたらすが、中期的・長期的に投資及び将来の経済回復に悪影響を与えるだろうと予測。又、今年のチリ経済見通しを▲4.9%～▲7.0%と修正。AFPの10%引出法案が可決されれば、引き出される金額は170億米ドルであり、主に生活品購入に利用されるため、GDPを1%押し上げる効果がある。他方、資金の引き出しは信用格付けを悪化させ、金利が高くなり、投資と経済成長に悪影響をもたらすとも述べる。

(14) バルパライソの輸入貨物が急激に減少

バルパライソ港における1月～6月に輸入貨物量は162万トン、輸出貨物量が160万トンでそれぞれ▲22.4%、▲6.5%。サンアントニオ港は、輸入貨物量が542万トン、▲2.3%、輸出貨物量が283万トン、▲1.7%。サンアントニオ港湾会社(EPISA)の社長は最も減少したのは自動車輸入であり、88,018台、▲49%と説明。

(15) AFP資金の引出し:上院が改革を承認、政府は敗北

与党会派の上院議員5名が野党側についたことで法案が賛成29票、反対13票、棄権1票で可決。

サンティアゴ証券取引所の取引は大荒れとなり、IPSAは1.48%高で取引を終了。最安値は3865.71ポイント、最高値は3966.92ポイント。AFP法案が下院で7月8日に承認されて以降、IPSAは5.8%安。ドルは5.04ペソ安の768.84ペソとなり、1月初旬以降最安値。

Ciedessの推計では、最初の10日間で約150億米ドル(GDPの6%に相当)が引き出され、その後の30日間でさらに29億1,900万米ドル(GDPの1.1%)が引き出される。年金監督局は最大で200億ドル引き出されるとの見通し。ほとんどが直接支出に費やされる。エコノミストは、短期的には消費が大幅に増えるとコメントしているが、長期的には株式や為替市場に影響を与えるため悲観的な見方。

予算局は上院での投票が行われる前にAFP法案がもたらす財政面での影響を数値化した新しい文書を提出。先週金曜、財務大臣は財政コストは45億8千万ドルと説明し、今

週月曜には56億4,700万ドル(GDPの2.3%相当)とする文書が提出されていたが、今回の文書には60億2千万ドル(GDPの2.5%相当)と上方修正。上院が承認した年金受給者の引出しにかかる追加コスト3億5,500万ドルを追加計上したため。

(16) AMSAが停止したプロジェクトの再開を発表

Antofagasta Minerals(AMSA)は本年の上期に銅精錬(Cobre fino)が37万1,700トン、前年同期比▲4%と報告。イバン・アリアガーダ社長は新型コロナによる新規の対策がなければ、年末まで同じ水準で操業していけると述べた。新型コロナにより操業停止中のロス・ペランブレス鉱山及びサルディバル鉱山は第3四半期に衛生状況が改善し次第、再開する予定。

(17) 調査によると社会危機は予測可能であった:企業に対する高い不確実性が明らかに

Pullen & Dockendorffコンサルタントの「チリにおける信頼危機:原因と展望」の調査によると、昨年10月18日の社会危機は予想可能であった。すなわち、政治的要素、経済制度の正当性、社会階級間の緊張と社会危機はあまり相関関係はなく、危機は社会福祉の悪化に起因していた。例えば、経済・保健の質及び経済の信頼に関し予兆できる出来事があったが、政府はAPECとCOP25に注力していたと総括。

(18) 雇用保護法の対象となる企業は3つの地区に集中

Mapcityの報告書、国税庁及び労働局のデータによれば、雇用保護法を利用しているサンティアゴ首都圏の企業はサンティアゴ地区(18%)、プロビデンシア地区(15.9%)とラスコンデス地区(13.4%)に集中。

(19) 2020年から2022年の340億米ドルの公共投資計画を含む段階的計画(Plan Paso a Paso、Chile se Recupera)を発表。(大統領府プレスリリース)

ピニエラ大統領は7月31日、180万人の雇用回復を進めるための再活性化プログラムを発表。特に緊急を要するとして最大100万人が裨益する20億米ドルの大規模かつ緊急の雇用補助プログラムを発表。さらに、都市、住宅、高速道路、港湾と空港、水道、灌漑、貯水池整備を優先した公共投資及び病院、オフィス、教育施設、公共交通機関、スポーツ、文化、公園、コミュニティ、デジタルネットワークなどにも配分される45億ドルの追加公共投資を発表。その結果、2020~2022年の公共投資は340億ドル、全国で25万人の新規雇用が期待される。

FOGAPE(中小企業保証基金)、GRECE(零細企業成長補助金)、REACTIVATE(零細企業支援プログラム)を通じた中小企業への支援も表明。これまで、20万社(うち19万社が中小企業)による100億米ドル規模のFOGAPEプログラムへの申請実績を強調。また、民間投資に対する税制優遇措置及び12万人の直接雇用を創出する130件、21億米ドルの公共事業省のコンセッションプログラムの強化・合理化を表明。

緊急家族所得へのアクセスの促進及び簡素化のための法改正を発表。基本的連帯年金又は連帯社会保障拠出金を受給する全ての高齢者32万世帯に本件給付が拡充。

また、50万ペソの融資を可能とする中産階級保護法案の制定により160万人のチリ人に利益をもたらすとの実績を報告。

最大1,400万人をカバーする社会保護ネットワークの強化を表明。これには、中小企業支援、雇用保護法、失業保険の強化、緊急家族所得（第1フェーズ及び第2フェーズ）、FOGAPEから融資、独立自営業者の所得補償、550万の食料バスケットの分配、中産階級の保護強化計画、子育てのルールの強化、家賃補助などが含まれており、これによりチリ市民の3/4が保護されるとした。

また、「ピ」大統領は全てのチリ人の年金を改善する包括的な改革を進めるため合意を要請した。

(20) チリは2021年にラテンアメリカで3番目に大きく成長する国に

6月の成長率は▲15%となる見通しで、それに伴い上半期は80年代半ば以降最悪の▲15%になる見通し。年間GDPも▲7%減になる見通し。実際7月のConsensus ForecastsもチリのGDPを▲6.7%とみており、中銀の最新のIPOMで発表した最低ライン(▲7.5%)に近づいている。これによりチリは今年南米で7番目(ブラジル、エクアドル、メキシコ、アルゼンチン、エクアドル、ベネズエラの次)に低い成長率になるとみられている。他方、2021年の成長率は4.9%に達する見通しで、アルゼンチン、ペルーに次いで3番目。

(21) 7月後半にAFP10%引出しで消費者信頼感が改善

AFP10%引出しは7月後半に消費者信頼感を改善。GfK Adimarkが作成する経済認識指数(IPEC)が7月に21.1ポイントと、歴史的に非常に低い数字であるにもかかわらず、前月比0.9ポイント上昇。C2階層は最も上昇し、22.7ポイント、ABC1階層は▲2.7ポイントの21.9ポイント。

(22) 6月に経済の収縮が予想に反して小さくなく、回復の期待を促進

6月の月次経済活動指数(IMACEC)が前年同期比で▲12.4%となったが、予想された▲15%~▲17%を上回った。しかし、季節修正済のIMACECは前月比1.7%上昇し、98.2ポイントとなったため、専門家らが慎重な態度を取りつつも経済回復の開始に関し期待。中銀によると、鉱業IMACECが2.2%上昇したのに対して、非鉱業IMACECが▲14%。エコノミストによれば、6月のIMACEC上昇はデリバリー及びオンライン販売に起因する可能性。また別のエコノミストは憲法改正の国民投票とアラウカニア州の暴動等により将来の経済動向に関する予想が困難だと述べる。AFP資金の10%引出しにより、BCI銀行が第3四半期の予測を▲12.9%から▲4.5%に、第4四半期を▲3%から▲2.6%まで上方修正。

(23) 政府は職場復帰のための「ロードマップ」を公表

8月3日、労働省が労働者と雇用主向けの助言を含む「労働の一步一步」計画を発表。アラブ労働次官によると、ロックダウンが終了し、労働者の移動が禁止されていない地区において適用すること。

(24) 建設部門は975件の住宅プロジェクトが停止されており、コストは合計6億6千万米ドル

7つのサンティアゴの区がロックダウンが解除され過渡的段階があるにもかかわらず、従業員は別の区に住んでいるため、建設プロジェクトが再開できない。全国では975プロジェクトが停止されており、121,905件の住宅建設が含まれ、3月からの総費用は6億6千万米ドルに到達。

(25) 中国依存：中国経済の再活性化がチリの主要な貿易相手として地位を拡大

新型コロナの影響で中国の依存度が下がる可能性もあったが実際は逆に。7月の対中国輸出は22億6900万ドルで前年同月比25.3%増でシェアが35.8%。12か月連続で輸出が増えている唯一の主要貿易相手国で、他の国々は新型コロナの影響で2桁の後退を見せている。2位の米国は7億7710万ドルで▲14%、次いで日本が4億7,620万ドルで▲19%。輸出総額は55億3350万ドル、昨年同月比▲11.5%。輸入に関しても同様で、7月の対中国輸入は14億5,440万ドルで10.7%増と、輸入が増加した唯一の国。

(26) 申請されたAFP資金10%引出しは既に約140億米ドル

AFP資金の10%引出し申請は約140億米ドルに達し、政府が推進している120億米ドルのCovid基金を超える。今後、180億米ドルに到達することが予測。

(27) Collahuasi鉱山は生産の歴史的な動向を継続し、鉱業はパンデミック効果を強調

チリ銅委員会(COCHILCO)のデータによると、上期の鉱業は良好。6月まで銅生産は283万トン、前年同期比2.6%増。際立ったのはCollahuasi鉱山(Anglo American社(44%)、Glencore社(44%)とJapan Collahuasi Resources(12%))であり、27%の増産で32万3千トンに到達、Collahuasi鉱山はエスコンディダ鉱山(60万トン)に並ぶ。コデルコはRadomiro Tomic鉱山とChuquicamata 鉱山の好業績により3.9%増を記録。しかし、6月の鉱業全体の生産は前年同期比▲3.4%で、Collahuasi 鉱山(13.4%増)、Codelco(4.6%増)、Escondida鉱山(1.7%増)とCandelaria(0.7%増)以外ほとんどの企業は減産。

(28) Codelcoは中断されていたプロジェクトと操業再開の準備を開始

新型コロナの減少を受けてCodelcoは中断プロジェクト等の再開に向けた準備を開始。第1段階として来週からChuquicamata Subterráneaの操業を再開。カラマ空港の利用は再開されず。Chuquicamatの精錬所やEl Tenienteも再開の準備。

(29) ブリオネス財務大臣は、膨大な財産を有する人に課せられる新税について疑問

ブリオネス財務大臣は、多くの資産を有する個人に対し1回のみ2.5%課税する新税を可能とする憲法改正法案を批判。同法案は65億米ドルの税収が想定。同大臣は、こうした税金を課した国々は求めていた成果を得られず失敗、また、投資と雇用が減少するとコメント。

(30) 商業界はAFPの10%引き出しにより19億米ドルのVAT徴収増を見込む

サンティアゴ商業会議所 (CCS) は、AFPから引き出される全額の45%が商取引で利用されると予測。Scotiabankは消費への影響が100億米ドルに到達することを想定。他方、アナリストらはAFPの10%引き出しが国庫にも好影響を及ぼし、15億米ドル～19億米ドルのVAT徴収も見込まれると。インフレに関しては2020年予測2%が2.2%～2.5%まで上昇しうるとも。

(31) 暴力の増大と憲法改正プロセスにより、企業は不確実性が高いことを警告

チリ中銀が作成するビジネス認識報告 (IPN) によると、企業役員の100人は2021年～2022年にパンデミック前のビジネス状況に戻ると考えている。又、新型コロナの再流行、更なる厳密な衛生措置及び暴力再燃による高い不確実性を想定。アンケートの回答の大半はプロジェクト延長と新規のプロジェクトの少なさを強調し、食品を除いて需要減少により価格が低下するだろうとコメント。労働市場に関しては企業の労働者数がパンデミック前の水準に達しないと考える。企業の48.2%が今後6ヶ月に人員を削減するとコメント。

(32) 資産に対する税金が恒久的になるリスクを警告

多くの資産を有する個人に対する一回のみの税金を定める動議。同法案は来週、下院憲法委員会において審議が開始。Recabarren y Asociados弁護士事務所は法案が憲法に違反しており、恒久税になる恐れがあると警告。

(33) 下院が中銀に2次市場 (mercado secundario) で国債を購入する権限を与えることを承認、法律に

8月5日、賛成141票、反対4票、棄権5票で中銀が例外的かつ一時的に流通市場で国債を売買する権限を持つ改革法案を下院が承認。財務大臣は、この権限は2次市場におけるものであり、1次市場 (mercado primario) のものではない旨強調。

(34) 42.8%の企業は、今後6か月以内に人員を減らすことを断言

中銀の調査によれば、多くの企業が2021年ないしは2022年までパンデミック前の状態に回復しないとみている。また、新型コロナの再流行と暴動の再発に対して懸念を有している。これまでのところ事業への影響のほうが人員への影響より大きいとする企業が大半だったが、今後半年以内に人員削減をすると回答した企業が42.8%に達した。逆に人員を増やす可能性に言及したのは17.4%。また、調査対象の72.5%が売上の回復より人員の回復のほうが緩やかなものになると予想。